

○火山防災に係る最近の主な取り組み※

実施主体	分類						取り組み内容
	火山防災対策推進のしくみ	火山監視・観測	火山防災情報の伝達	火山噴火時の適切な避難や減災対策	火山防災教育や火山に関する知識の普及	火山研究体制の強化と火山研究者の育成	
内閣府							<ul style="list-style-type: none"> ・火山防災対策会議による火山防災体制強化の継続検討及び火山防災に係る調査企画委員会と火山防災に係る技術動向検討グループの開催。 ・火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況のフォローアップを実施 ・大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループの設置 ・噴火時等における具体的で実践的な避難計画策定の手引きの改定 ・各火山地域が抱えている課題を抽出し、地方公共団体と協働で検討を行い火山地域の取組を支援 ・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催 ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
							<ul style="list-style-type: none"> ・「消防防災施設整備費補助金」について、避退壕及び避退舎の機能強化等既存施設の改修事業を追加。さらに平成30年度から、山小屋等の民間施設を活用した避難施設の整備について財政措置を拡充 ・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催 ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
							<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校学習指導要領(平成29年3月告示)、高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)において、火山災害を含む防災などの安全に資する指導について記載 ・「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」において、他分野との連携・融合の下、火山研究者の育成・確保を推進 ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
							<ul style="list-style-type: none"> ・草津白根山噴火に伴う降灰状況調査、仮設カメラによる監視を実施 ・新燃岳噴火に伴う降灰状況等の調査を実施 ・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催 ・地域住民等、広く一般への啓発のため、火山砂防フォーラムを開催 ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
							<ul style="list-style-type: none"> ・西之島の無人航空機による撮影及び地形計測 ・西之島の空中写真を撮影 ・西之島の2万5千分1地形図、火山基本図等の整備 ・霧島山の航空機SAR観測、GNSS観測、SAR干渉解析結果及び火山災害対策用図等の公開・提供 ・草津白根山の航空機SAR観測・空中写真撮影及び火山災害対策用図等の公開・提供 ・火山基本図、火山土地条件図、高精度標高データの整備
							<ul style="list-style-type: none"> ・八甲田山、十和田、弥陀ヶ原の3火山について常時観測を開始 ・水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法を開発するため観測施設を整備 ・火山活動の変化を観測した場合には、火山機動観測班による現地調査などを速やかに実施 ・口永良部島火山防災連絡事務所を屋久島町役場庁舎内に設置 ・全国の機動観測を指導・管理する「火山機動観測管理官」を本庁に火山機動観測班を札幌・仙台・福岡管区気象台に設置 ・噴火警戒レベルの引き上げや引き下げの基準を精査し、気象庁ホームページで公表 ・常時観測火山50火山について、気象庁ホームページにおいて、火山観測データの掲載を開始 ・火山監視・情報システムの更新・強化(H29年8月運用開始) ・火山の情報や気象情報の入手方法が記載された「火山への登山のしおり」を作成 ・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催 ・気象庁本庁に「火山監視・警報センター」を、札幌・仙台・福岡管区気象台に「地域火山監視・警報センター」を設置し合計80名を増員 ・気象庁職員の人材育成を図るため、火山専門家5名を気象庁参与に任命 ・気象庁職員に対する火山業務に関する研修を拡充 ・気象研究所において研究官を新たに採用(7月より気象庁本庁、札幌・仙台・福岡各管区気象台に各1名計4名が駐在) ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催 ・火山活動評価検討会を開催し、草津白根山(本白根山)の噴火を踏まえた今後の調査研究及び監視のあり方について取りまとめ
国土地理院							<ul style="list-style-type: none"> ・明神礁、西之島、南方・南西諸島の航空機による目視観測、熱計測の監視観測 ・海図発行のための海底地形等の調査
気象庁							<ul style="list-style-type: none"> ・航空機SAR実験に際し、平成29年10月の噴火事象を踏まえ、霧島・新燃岳を集中観測
海上保安庁							<ul style="list-style-type: none"> ・口永良部島七釜観測点の復旧 ・口永良部島火山活動に対し、クライシスレスポンスサイトを立ち上げ、緊急時の観測情報の発信を実施 ・霧島山(新燃岳・硫黄山)噴火に対し、クライシスレスポンスサイトを立ち上げ、緊急時の火山研究者の派遣及び観測情報の発信を実施
情報通信研究機構							<ul style="list-style-type: none"> ・活動中の火山に対する火山ガス測定を継続 ・阿蘇山、霧島(新燃岳)、草津白根山噴火時の降灰緊急調査を実施 ・阿蘇山、新湯焼山で火山灰や観測データ解析(気象庁依頼) ・SIP防災における霧島・桜島での火山ガス観測実証試験の開始および桜島防災協議会との意見交換(東大、防災科研と共に) ・自治体職員に向けた防災研修、火山防災訓練に対する技術コンサルタントの実施 ・火山の火山データベース(火山地質図、東アジア地域地震火山災害図の出版)、霧島(新燃岳)、草津白根山噴火での緊急調査の迅速な情報公開 ・気象庁火山ボーリングコアを用いた火山噴火履歴解析(大学と共に) ・産総研イノベーションスクール、リサーチアシスタント受け入れ、文科省次世代火山プロジェクトへの参画、インターンシップ学生(2名)受け入れ
防災科学技術研究所							<ul style="list-style-type: none"> ・桜島の土石流危険渓流内の降灰調査を実施 ・土石流氾濫計算プログラムの高速化を実施し、国土交通省へプログラム配布
産業技術総合研究所							<ul style="list-style-type: none"> ・土石流氾濫計算プログラムの高速化を実施し、国土交通省へプログラム配布
土木研究所							<ul style="list-style-type: none"> ・土石流氾濫計算プログラムの高速化を実施し、国土交通省へプログラム配布

※ H28年度以降の火山防災対策会議(第3~8回)における最近の取組掲載事項及び

火山防災対策推進WG報告フォローアップ資料掲載施策のうちH28年度以降の新規事項もしくはH28年度以降に開催した大きな会議等